

書面会議で実施した「がん予防・検診推進会議」、「緩和ケア推進会議」、  
「がん相談支援・情報提供推進会議」の報告

1 がん検診予防・推進会議

令和2年度広島県がん予防・検診推進会議  
意見報告書

広島県がん予防・検診推進会議 会長 河野 修興

この会議における委員の主な意見について、次のとおり報告する。

令和2年度は、コロナ禍で通常の健（検）診業務にも多大な影響をもたらした。取組に対する委員の意見はおおむね前向きのもが多かった。がん予防では、禁煙の促進が最も重要であることの認識が広まったが、強化すべき点もまだ多い。がん検診の改善に対する意見を指摘する前向きな意見も多かったが、現在実施している取組の精度を更に大幅に高めることがまず第一になされなければならない。

■全体

- ・令和2年度から3年度の取組は、4年度以降にも継続性のあるものでなければならず、そのためには、住民の信頼が得られる納得できるものである必要がある。
- ・令和2年度はコロナにより検診受診の減少と生活習慣の乱れにより疾病の増加が予想されることから、さらに受検率への取組を強化していく必要がある。

■予防

【たばこ対策】

- ・禁煙分煙に関し、ほぼ目標を達成したことは評価に値する。
- ・若年層から、いかに喫煙リスクを理解して成人しても喫煙者にならないようにするかが肝要かと思う。

【感染症対策】

- ・肝炎ウイルスについて、検査で陽性が判明した人に対し、制度案内のタイミングがもう少しタイムリーにできるとよいと考える。県の肝炎治療受給者証申請時や病院で検査を受けた人はそのまま治療に入ることが多いので、申請時の県の窓口や医療機関で制度にのるようになるとうい。
- ・ピロリ菌について、胃がん予防のため若年者のピロリ抗体のスクリーニングも考慮して良いのでは。

■検診

- ・がん検診は、有所見の場合、精密検査の結果の把握まで進んで、ようやく終了することを自治体や住民に納得してもらうことが、重点的になされなければならない。
- ・オーダーメイドでの受診勧奨を行う体制を取るべきだと思う。
- ・検診受診率の向上には検診の効果を受診対象者に示すことが重要あり、要精検率の把握、精検受診状況の把握、精検受診結果の把握等が必須だと思う。
- ・精検結果報告書の県標準様式の利用の推進と検診実施機関との連携体制の整備に注力すべきだと思う。

## 2 緩和ケア推進会議

### 令和2年度広島県緩和ケア推進会議

#### 意見報告書

広島県緩和ケア推進会議 会長 本家 好文

この会議における各委員の意見について、次のとおり報告します。

全体として各取組み主体がそれぞれの役割を果たし、切れ目のない緩和ケアを提供するために、引き続き取組みを継続する必要があるとの意見が多かったように思います。

#### ■施設緩和ケアの充実

- ・緩和ケアに関する拠点病院での活動内容が一般病院等には分かりにくいいため、情報を共有する取組を行うべきではないか。
- ・今後は緩和ケアの質の評価や成果の検証を行い、その結果を踏まえた新たな取組を行っていくことが必要ではないか。
- ・一般病院の緩和ケアの質を高めるためにも、緩和ケアチーム活動状況調査の基準を見直す必要があるのではないか。

#### ■緩和ケアに携わる人材の育成・確保

- ・緩和ケア研修会の受講率が90%を超えている施設における受講率向上のための取組を聴取し、達成していない病院に対して情報提供するなどの取組が必要ではないか。
- ・拠点病院以外の医師・看護師・薬剤師が緩和ケア研修会を受講できるように、周知方法などを検討する必要があるのではないか。
- ・拠点病院の緩和ケアチームは、一般病院の緩和ケアチームスタッフの研修を受け入れるような連携を進めてはどうか。
- ・Webを活用して、コロナ禍でも研修が開催できる取組が必要ではないか。

#### ■緩和ケアに対する正しい理解の促進

- ・地域の問題として自分のこととして取り組むためにも、これまで以上の情報発信が必要ではないか。
- ・県民に対して「がんになっても最期まで自宅で過ごせること」を啓発する活動が必要ではないか。

#### ■在宅緩和ケアの充実

- ・在宅緩和ケアの充実のためには、拠点病院と在宅緩和ケアを担う施設との連携が重要ではないか。
- ・地域包括支援センターのスタッフは、地域の広範な課題に対応しているため、在宅緩和ケアにかかるケースはその一部であり、行政が積極的に取り組む環境がなければ、在宅緩和ケアに対する意識は高まりにくいのではないか。
- ・地域包括支援センターのスタッフや介護支援専門員等に対して、がん対策や緩和ケアに関する情報を発信し、そうした視点でかかわる必要性を感じられるようにすることが必要ではないか。

### 3 がん相談支援・情報提供推進会議

#### 令和2年度広島県がん相談支援・情報提供推進会議 意見報告書

広島県がん相談支援・情報提供推進会議 会長 岡村 仁

この会議における委員の主な意見について、次のとおり報告します。

全体としては、これまでの取組を否定するものではなく、これまでの方向でのさらなる強化や工夫、拡大に関する意見が多かったように思います。

#### ■相談支援・情報提供

- ・がん相談支援センターの利用率が低いことや、院外からの相談件数が減少している理由について検討すべき。
- ・誰でも相談可能であることについて周知の方法を考える必要がある。
- ・県から各拠点病院に広報に関する方法等の提案を行うなど支援を行ってはいかがか。
- ・広島がんネットについて、内容は充実しているので、入口をしっかりと検討すべき。
- ・今後、いかに広島がんネットのアクセスを増やすか。がん教育の中で広島がんネットについて知ってもらうことで、アクセス等に成果が期待できるのではないか。
- ・広島がんネットの各ページ内で「新着」箇所が明示されるようにするなど、リピーターに何度もアクセスしてもらう工夫を。

#### ■がん教育

- ・5年生存率が年々上昇する中、患者ががんと共に生きるためには、生活保障のところまで理解してもらう必要がある。今後はがんの知識に加え、がんになっても日常生活を継続できるような相談支援等についても一緒に教育が必要ではないか。
- ・学校教育は非常に重要。がんに関連してACPもやるべきではないか。

#### ■がん患者等の就労を含めた社会的な問題

- ・就労支援体制の診断指標を作成しないまでも使用し評価することはできないか。
- ・Team がん対策ひろしまに登録することが目的にならないよう、具体的な工夫や効果のまとめもそろそろ欲しい。

#### ■ライフステージに応じたがん対策

- ・妊孕性温存治療については、希望・ニーズがあっても表に出ないケースも多いと思うので、積極的な情報提供を。
- ・小児・AYA世代への支援については、情報提供を充実させることが必要。がんを診断する病院への啓蒙ならびに、診断・治療を行うがん診療連携拠点病院などでの広報が重要と考えられる。
- ・AYA世代への普及は、まさしく学校教育の影響が大きいと考えられる。
- ・高齢者支援の取組の一環として、ACPについて情報提供（広報など）を検討してはどうか。